

事業評価シート（平成27年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	支援教育等の推進・充実事業		
事業担当	学校教育部 子ども教育相談センター		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'01	基本目標1 豊かな心をはぐくみ、よろこびとふれあいにあふれたまち	
	'01	①〈人間力〉 一人一人の心のやさしさ、学ぶ意欲、生きる力をはぐくむ	
	'04	4 子ども時代に生きる力を身につける環境をつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	児童・生徒、教職員	事業期間	
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
特別な配慮が必要と思われる児童・生徒の教育ニーズに応じた支援体制が整備され、きめ細かな指導が行われています。		特別な配慮を必要とする児童・生徒を支援するため、必要に応じて小・中学校に相談支援チームを派遣して校内支援体制の整備を推進するとともに、各種研修会・研究会を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	相談支援チームの派遣回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	42	48	44		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績					
成果指標①	指標名	相談支援チームが対応した児童・生徒数			単位	人
	説明・算定式					
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	75	81	73		
成果指標②	指標名	相談支援チームに係る学校評価			単位	点
	説明・算定式	「派遣により、支援を必要とする児童生徒への対応に効果があった」とする評価(5段階)の派遣している小中学校からの回答の平均値				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	4.3	4.5	4.6		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成27年度の主な取組と成果						
先進的な取り組みをしている講師を招いての研修会・研究会の開催や相談支援チームを小・中学校に派遣することにより、教職員が支援教育への理解を深め、校内支援の中で児童・生徒、保護者へより良い支援ができるように体制づくりに努めました。特別な配慮を必要とする児童・生徒の観察及び事例検討会を行い、きめ細かい支援につなげていきました。						
平成27年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	特別な配慮を要する児童・生徒が増加しているため、校内支援体制の整備が強く求められています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	支援教育の理解を深め、校内支援体制を整備していくことがよりよい児童・生徒への支援につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	特別な配慮が必要な児童・生徒への理解や支援のあり方を検討することで、よりよい支援が行われます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	支援教育の理解と校内支援体制の整備によって、児童・生徒への支援がより効率的・効果的に行われます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 相談支援チーム等の派遣により、各学校における校内支援体制が定着されてきています。今後は、関係機関等とさらなる連携を進めると共に、各学校においてよりきめ細かな対応が行えるよう、校内支援体制が充実するような働きかけをしていくことが必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額
事業内容		相談支援チームの派遣、各種研究会等の開催	相談支援チームの派遣、各種研究会等の開催	相談支援チームの派遣、各種研究会等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	30	30
	一般財源	703	400	352
事業費 (A)		703	430	382
執行率 (%)		79.26	91.30	81.45

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成29年度の取組方針 支援教育の理解や校内支援体制の充実を図るため、相談支援チームの派遣及び活用の仕方を検討していくと共に、内容を精査した研修会・研究会等の開催のあり方を検討してまいります。
課長コメント 様々な課題から支援を必要とする児童・生徒に対して、小・中学校が校内支援体制で対応できるよう、研修会や研究会を開催し、相談支援チームを派遣しました。小・中学校における関係機関との連携も進むなど、校内体制が充実してきました。今後、より細かな支援をめざし、事業の充実を図りたいと考えます。